

市政に対する 一般質問

9月定例会では21人の議員が市政全般について質問を行いました。
※一般質問は、議案に関係なく、市の行政事務について市長および執行機関に質問することで、越谷市議会では1人1時間を目途に行われます。



**ペットボトルキャップ分別回収の
取り組みについて**

公明党越谷市議団 **久保田 茂** 議員

問 ペットボトルキャップの分別回収を市全体で取り組み、プラスチック資源循環の推進とCO₂排出量の削減を図っては。

市長 市役所などの公共施設に回収ボックスを設置するとともに、市民への効果的な周知方法についても検討を進めていく。

教育長 ペットボトルキャップの回収を含めた環境教育の取り組みについて校長会や環境教育研修会等で周知し、各学校における環境教育を推進していく。



他市で設置されている
ペットボトルキャップ回収ボックス



学童保育室の待機児童解消について

日本共産党越谷市議団 **大和田 哲** 議員

問 小学校2年生になると、学童保育室の継続を希望していても、母親の就労状況により利用を中断せざるを得ない児童がいる。待機児童の現状、待機児童解消に向けた今後の計画は。

市長 学童保育室は施設整備が追いつかず、昨年度当初の待機児童は395人だった。今年度は208人に減らすことができ今年度中も校舎内の転用可能教室等を活用するなど増設し、定員拡大を図っていく。



所信表明事項の進捗とその評価について

立憲民主党越谷市議団 **小口 高寛** 議員

問 所信表明事項の進捗と評価は。

市長 市長就任以来、政策の三本柱の実現に向け全力で取り組んできた。長期的目標として掲げた項目を除く全28項目のうち27項目、96.4%の施策について、実施完了、あるいは、現在実施しているところであり、コロナ禍や物価高騰など、社会経済情勢が大きく変化する中でも、本市のまちづくりを着実に推進することができたと考えている。



自治会のデジタル化について

日本維新の会 **小林 成好** 議員

問 電子回覧板や災害時の安否確認などの情報共有ツールとして自治会のデジタル化についての考えは。

市長 自治会活動のデジタル化を推進していく事は、情報伝達の迅速化、役員の業務負担軽減、新たな地域住民の交流促進などにつながる事が期待できる。本市としてはデジタル化に取り組む自治会に対し支援するとともに他自治体の事例を参考に助成金の創設等、調査・研究していく。



遠方から通う児童に対する暑さ対策について

NEXT越谷 **横井 聖美** 議員

問 市長と教育長との会議の開催について

市長 10月に行う総合教育会議において、暑さ対策についても教育長、教育委員と協議する。会議の前に、通学の様子を見に行くことについては総合的に検討する。
教育長 学務課および学校教育部内において随時登下校時における子どもたちへの熱中症対策について打ち合わせをしている。事前に通学の様子を見に行くことについては前向きに検討していきたい。



小学校始業前の児童の居場所について

公明党越谷市議団 **和泉田 宏幸** 議員

問 小学生の保護者に対し「小学校始業前の児童の居場所が必要か否か」のアンケート調査を実施することについて

教育長 開門は各学校長の判断の下に行われている。通常の開門時間の前に校庭や体育館を開放することは可能であるが、児童を学校に受け入れる体制、児童の安全をどのように見守るかなどが課題である。「アンケート調査の実施」については、市長部局と連携し、引き続き調査研究していく。



改正災害対策基本法を踏まえた市の対応について

自由民主党越谷市議団 **清田 巳喜男** 議員

問 災害対策基本法の改正を踏まえ、今後どのように対応するのか。

市長 改正法で福祉サービスの提供や防災DXの推進が明確に位置づけられたことを受け、避難所での支援に加え、自宅や車中で避難されている方々への支援や、被災者の生活再建に欠かせない災証明書の迅速な発行を含め、切れ目のない被災者支援を実施するための被災者支援システムの活用などを地域防災計画に盛り込んでいく。



学校給食のあり方について

越谷市民ネットワーク **清水 泉** 議員

問 今年の7月に老朽化した学校給食センターで事故が起こり、約1万1000食が提供停止となった。今後、自校式や親子式を取り入れる考えは。また、民間委託している自治体もあるが、本市の考えは。

教育長 3つの学校給食センターは築30年を経過し、老朽化が進んでいる。本市の学校給食施設整備基本構想の中で、さまざまな角度から検証・整理を行っていく。民間委託は、現在のところ考えていない。



消防職員の安全管理対策について

NEXT越谷 **武藤 智** 議員

問 大阪道頓堀のビル火災において2名の消防隊員が殉職されたが、本市における火災現場活動中の安全管理対策は。

消防長 活動現場では、指揮を執る安全管理者が隊員の活動状況、刻々と変化する現場の状況を的確に把握しながら必要な指示や支援を迅速に行い隊員の安全確保に万全を期している。今後も隊員の安全意識向上を目的とした教育訓練の充実、火災現場での情報共有・連携強化に努める。



(仮称) 越谷市「道の駅」整備事業について

自由民主党越谷市議団 **島田 玲子** 議員

問 現状と今後の展開は。

市長 イニシャルコストに多額の整備費用を要するため、市の財政負担を極力抑制することを前提にマーケットサウンディングを継続して実施し、民間活力による事業手法の検討を進めている。他市の事例なども参考としながら、これまでの検討によって得られた知見を土台とし、候補地の地域特性などを最大限生かすことができる手法を引き続き調査・検討していく。



いじめ・不登校対策について

こしがや無所属の会 **斎藤 豪人** 議員

問 授業に追いつけず、置き去りになりがちな児童生徒が存在する中で、教師一人が学級全体を見渡すことは容易ではない。支援員の配置および拡充に向けた考えは。

教育長 特別支援教育支援員やスクールサポートスタッフなどの配置を進めており、今後も子どもの実態や学校の状況を把握しながら対応していきたい。

要望 授業中の子どもに寄り添うことができる支援員の配置増を要望する。